

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	4,477,801	4,165,493	実質収支比率	7.5	10.2				
市町村名	平田村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,186,705	3,808,220	經常収支比率	81.5	78.2				
					首都	×	歳入歳出差引	291,096	357,273	(※1)	(87.0)	(85.8)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90,891	78,572	標準財政規模	2,652,377	2,745,072				
					中部	×	実質収支	200,205	278,701	財政力指数	0.26	0.28				
人口	22年国調(人)	6,921	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-78,496	107,831	公債費負担比率	13.8	13.7				
	17年国調(人)	7,538			山振	×	積立金	99,553	85,574	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,911	第1次	753	1,025	指数表選定	○	実質単年度収支	21,057	143,405	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	6,980		20.8	24.2	基準財政収入額	586,083	598,077	基準財政需要額	2,329,416	2,338,808	実質公債費比率	13.1			15.2
	増減率(%)	-1.0		1,555	1,822	標準税収収入額等	736,841	755,017	經常経費充当一般財源等	2,228,151	2,187,649	将来負担比率	82.5			89.2
面積(km ²)	93.53		第2次	43.0	43.0	繰入一般財源等	3,349,159	3,339,685	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	74			1,308	1,388	地方債現在高	4,716,056	4,707,406								
世帯数(世帯)	2,008		第3次	36.2	32.7	うち公的資金	4,358,255	4,302,746	債務負担行為額(支出予定額)	185,905	224,304	収入事業収入				
職員の状況							土地開発基金現在高	161,123	160,830	積立金現在高	109,093					109,093
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	461,745	285,344						
	市区町村長	1	7,580	一般職員	69	209,070	3,030									
	副市区町村長	1	6,070	うち消防職員	-	-	-									
	教育長	1	5,112	うち技能労務職員	2	5,398	2,699									
	議会議長	1	2,888	教育公務員	3	10,599	3,533									
	議会副議長	1	2,270	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	10	2,118	合計	72	219,669	3,051									
					ラスパイレズ指数(※6)	106.2		(98.2)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	須賀川地方広域消防組合 一般会計	(18)	株式会社道の駅ひらた							
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	石川地方生活環境施設組合 一般会計									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公立小野町地方総合病院企業団									
		(5)	介護サービス事業特別会計			(11)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
						(12)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計									
						(13)	福島県市町村総合事務組合 一般会計									
						(14)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計									
						(15)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計									
						(16)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計									
						(17)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	614,206	13.7	614,206	24.0	普通税	614,206	100.0	-	
地方譲与税	71,011	1.6	71,011	2.8	法定普通税	614,206	100.0	-	
利子割交付金	1,254	0.0	1,254	0.0	市町村民税	192,618	31.4	-	
配当割交付金	559	0.0	559	0.0	個人均等割	8,553	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	116	0.0	116	0.0	所得割	150,396	24.5	-	
地方消費税交付金	57,885	1.3	57,885	2.3	法人均等割	12,587	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,082	3.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	359,173	58.5	-	
自動車取得税交付金	11,397	0.3	11,397	0.4	うち純固定資産税	357,437	58.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,136	3.1	-	
地方特例交付金	9,945	0.2	9,945	0.4	市町村たばこ税	43,279	7.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,943	0.1	3,943	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,002	0.1	6,002	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,002,480	44.7	1,743,333	68.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,743,333	38.9	1,743,333	68.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	164,564	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	94,583	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,768,853	61.8	2,509,706	98.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	43,915	1.0	33,405	1.3	水利地益税等	-	-	-	
使用料	58,159	1.3	2,324	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	4,198	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	334,181	7.5	-	-	合計	614,206	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	407,405	9.1	-	-					
財産収入	17,803	0.4	14,720	0.6					
寄附金	12,512	0.3	-	-					
繰入金	14,833	0.3	-	-					
繰越金	357,273	8.0	-	-					
諸収入	42,863	1.0	222	0.0					
地方債	414,803	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	172,203	3.8	-	-					
歳入合計	4,477,801	100.0	2,561,380	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.0	95.0	98.5	93.7
(%)	年	99.0	94.4	97.9	92.9
		98.9	94.6	98.6	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	502,947	実質収支	78,697
簡易水道	98,378	再差引収支	18,255
下水道	60,848	加入世帯数(世帯)	1,121
病院	20,762	被保険者数(人)	2,336
上水道	-	被保険者	84
国民健康保険	129,219	1人当り	134
その他	193,740	保険料(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

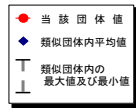
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,455	1.9	-	80,455	
総務費	613,081	14.6	12,192	453,049	
民生費	865,815	20.7	37,811	564,063	
衛生費	382,805	9.1	28,997	342,797	
労働費	55,669	1.3	-	421	
農林水産業費	370,280	8.8	152,966	256,837	
商工費	73,047	1.7	6,815	68,904	
土木費	553,326	13.2	451,879	198,012	
消防費	211,017	5.0	10,261	206,321	
教育費	366,634	8.8	38,133	347,371	
災害復旧費	127,830	3.1	-	76,367	
公債費	486,746	11.6	-	463,466	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,186,705	100.0	739,054	3,058,063	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,494,862	35.7	1,229,205	1,224,720	44.8
人件費	667,131	15.9	629,487	625,971	22.9
うち職員給	392,707	9.4	360,496	-	-
扶助費	340,985	8.1	136,252	135,283	4.9
公債費	486,746	11.6	463,466	463,466	17.0
元利償還金	486,746	11.6	463,466	463,466	17.0
内 うち元金	406,153	9.7	382,873	382,873	14.0
訳 うち利子	80,593	1.9	80,593	80,593	2.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,824,959	43.6	1,439,648	1,003,431	36.7
物件費	521,694	12.5	365,154	296,116	10.8
維持補修費	76,807	1.8	66,417	60,348	2.2
補助費等	451,092	10.8	416,112	328,933	12.0
うち一部事務組合負担金	269,043	6.4	265,935	240,762	8.8
繰出金	482,185	11.5	437,487	318,034	11.6
積立金	278,053	6.6	139,350	-	-
投資・出資金・貸付金	15,128	0.4	15,128	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	866,884	20.7	389,210	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	739,054	17.7	312,843	-	-
うち補助	359,460	8.6	77,666	-	-
うち単独	372,614	8.9	231,687	-	-
災害復旧事業費	127,830	3.1	76,367	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,186,705	100.0	3,058,063	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,911人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	83.53 km ²	実質赤字率	- %
人口密度	4,477,801 人/km ²	実質公債費比率	13.1 %
総額	4,186,705 千円	将来負担比率	82.5 %
収入	200,205 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
支出	2,652,377 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
標準財政規模	2,652,377 千円		
地方債	4,716,056 千円		

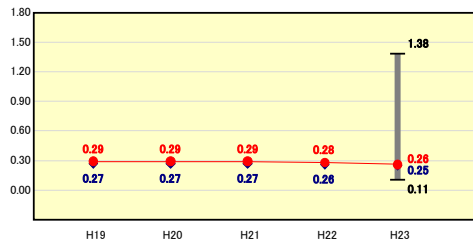


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 27/111 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

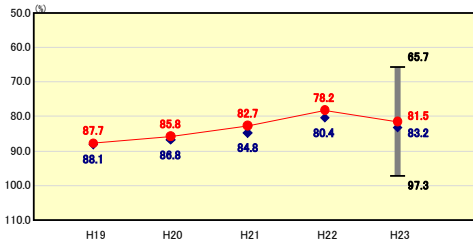


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による法人関係の減収などから、財政力指数は、0.02減となった。今後も緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]

類似団体内順位 41/111 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

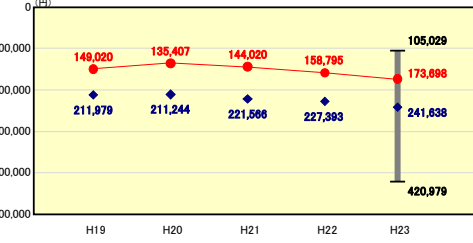


経常収支比率の分析欄
 福祉関係経費の増加(扶助費35,775千円増)していくが、高利率の地方債を平成19年度から平成21年度までの3年間で繰上償還をしたことで、公債費の削減(前年度比17,875千円減)を図っていることにより類似団体平均を1.7%下回っている。今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,698円]

類似団体内順位 18/111 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

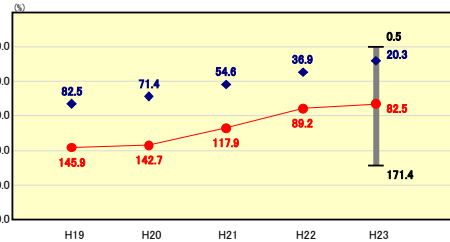


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し増加傾向となっているが、これは、人口の減少に加え、新たな雇用の創出を図るため、福島県緊急雇用創出基金事業費補助金(補助率10/10)を活用した事業を実施したことにより物件費が増加(前年度比71,548千円増)したことが主な要因である。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.5%]

類似団体内順位 91/111 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

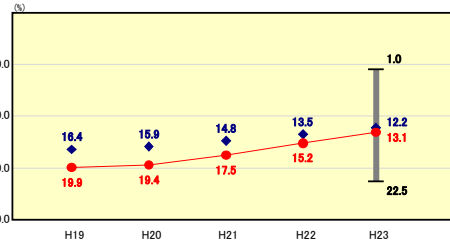


将来負担比率の分析欄
 平成19年度から21年度の繰上償還及び新たな起債の抑制措置等により、比率は6.7ポイント減少しているが、道路整備や教育施設整備に係る借入が増大しているため類似団体平均とは62.2ポイント上回っている。今後も公債費抑制に努め、将来負担の適正化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 68/111 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

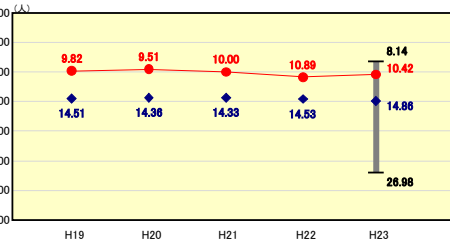


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から21年度の繰上償還、新たな起債・債務負担行為の抑制と充当可能基金の増加(61.8%)により比率が減少したが、類似団体平均より0.9ポイント上回っている。今後も公債費抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.42人]

類似団体内順位 19/111 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

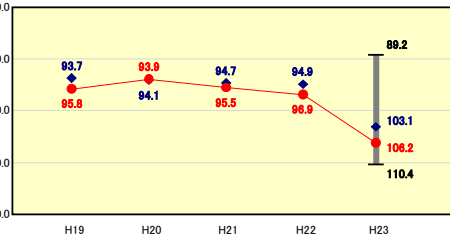


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(17年度を初年度とし22年度5%削減目標)、新規採用の抑制などにより職員数を減し、類似団体内平均を4.44ポイント下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.2]

類似団体内順位 89/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国の給与削減措置により、ラスパイレス指数が100%を超えている。定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職時特別昇給の廃止、諸手当削減廃止(特殊勤務手当廃止、超過勤務手当の抑制)等を実施しているが、類似団体及び全国町村平均を3.1ポイント上回っている。給与制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持している。

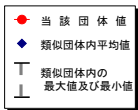
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

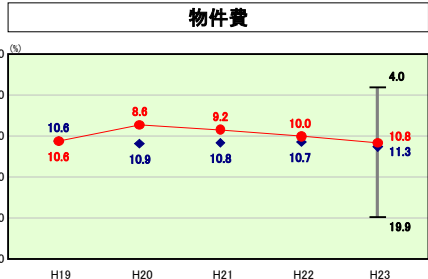
福島県平田村

経常収支比率の分析

人口	6,911人	(H24.3.31現在)	突発災害	-	%	
面積	93.53	km ²	赤字比率	-	%	
総収入	4,477,801	千円	実質公債費比率	13.1	%	
総支出	4,186,705	千円	将来負担比率	82.5	%	
実収差	200,205	千円	市町村			
標準財政規模	2,652,377	千円	年度			
地方債現在高	4,716,056	千円	類型			
			H19	II-O	H21	II-O
			H22	II-O	H23	II-O

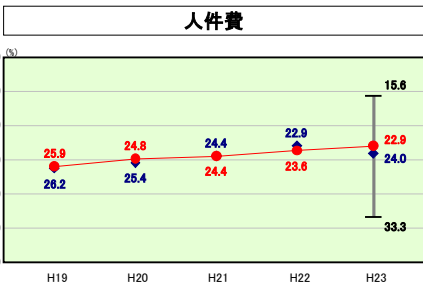


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



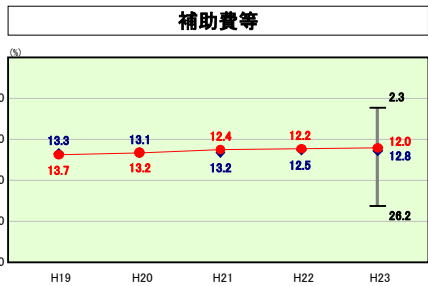
類似団体内順位 50/111 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
 新たな雇用の創出を図るため、福島県緊急雇用創出基金事業費補助金(補助率10/10)を活用した事業に伴い、前年度と比較して0.8ポイントの増となったが、類似団体平均との比較では、0.5ポイント下回っている。



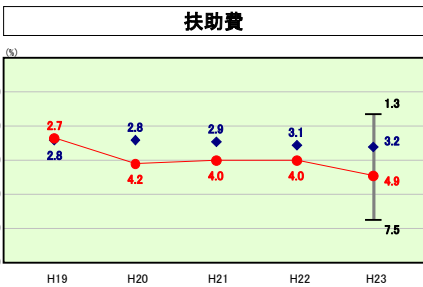
類似団体内順位 47/111 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
 東日本大震災の影響により退職が延期され、退職手当に係る負担金が前年度比40,000千円減したことにより、前年度と比較して0.7ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると1.1ポイント下回っているが、さらに職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の削減など、あらゆる人件費の削減に努める。



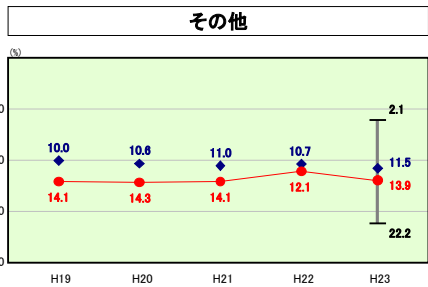
類似団体内順位 51/111 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.8ポイント下回っており、今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなど明確な基準を設け、見直しや廃止を行っていく。



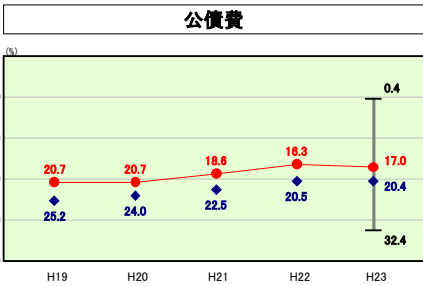
類似団体内順位 94/111 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援事業等の額が膨らんでいることなどが挙げられる。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



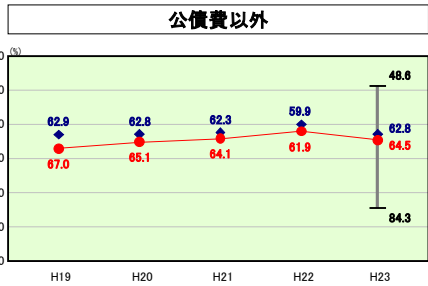
類似団体内順位 87/111 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を2.4ポイント上回っているのは、積立金や繰出金の増加が主な要因である。積立金については、中学校統廃合に係る基金への積立で、繰出し金については、簡易水道事業施設に係る石綿管布設替に係る経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられ、今後、経費節減を図るとともに、独立採算の原則に立った料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 34/111 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
 平成19年度から21年度の繰上償還、新たな起債の抑制などにより、類似団体平均と比較しても3.4ポイント下回った。今後の大規模事業として、中学校等統廃合に係る建築の有無などを検討しながら公債費抑制に努めていく。



類似団体内順位 65/111 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

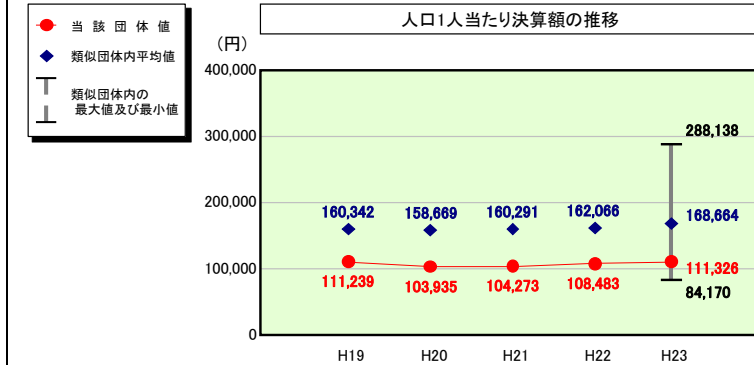
公債費以外の分析欄
 近年の類似団体平均の減少率に比べると、ほぼ同水準で減少しているが、2ポイント上回っており、これは、その他に係る繰出金の増加が要因となっている。その他の分析欄に記載したとおり、普通会計の負担を軽減していくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



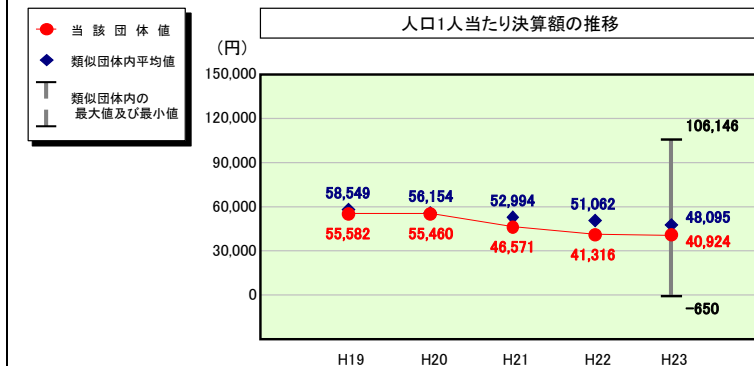
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	667,131	96,532	136,022	▲ 29.0
賃金 (物件費)	41,888	6,061	14,071	▲ 56.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	125,561	18,168	22,509	▲ 19.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,814	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,741	-
▲退職金	▲ 65,205	▲ 9,435	▲ 15,237	▲ 38.1
合計	769,375	111,326	168,664	▲ 34.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.42	14.86	▲ 4.44
ラスパイレース指数	106.2	103.1	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

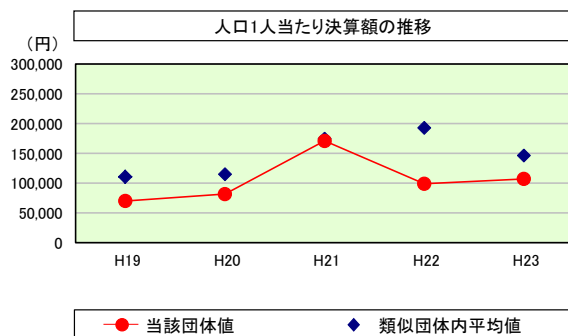


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	486,746	70,431	111,416	▲ 36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	128,529	18,598	24,192	▲ 23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,170	3,642	6,323	▲ 42.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,006	6,512	3,002	116.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 23,280	▲ 3,369	▲ 5,323	▲ 36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 379,346	▲ 54,890	▲ 91,928	▲ 40.3
合計	282,825	40,924	48,095	▲ 14.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

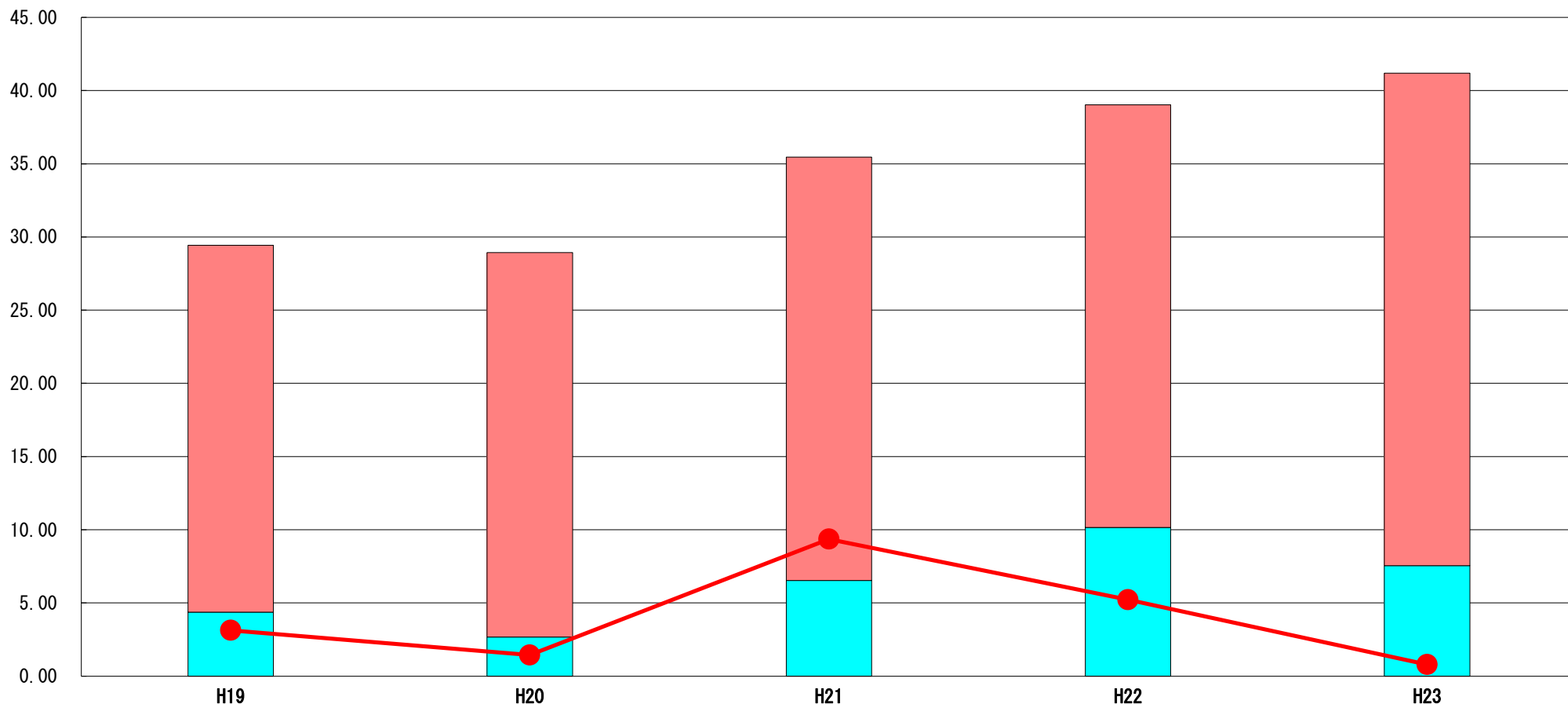
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	512,318	69,846	16.7	110,324	▲ 11.7	28.4
うち単独分	422,538	57,606	7.8	55,684	▲ 9.2	17.0
H20	590,778	81,397	16.5	114,677	▲ 3.9	12.6
うち単独分	259,851	35,802	▲ 37.9	55,912	0.4	▲ 38.3
H21	1,211,773	170,648	109.6	174,443	52.1	57.5
うち単独分	361,868	50,960	42.3	89,518	60.1	▲ 17.8
H22	689,220	98,742	▲ 42.1	192,544	10.4	▲ 52.5
うち単独分	372,798	53,409	4.8	82,235	▲ 8.1	12.9
H23	739,054	106,939	8.3	146,140	▲ 24.1	32.4
うち単独分	372,614	53,916	0.9	75,451	▲ 8.2	9.1
過去5年間平均	748,629	105,514	21.8	147,626	6.1	15.7
うち単独分	357,934	50,339	3.6	71,760	7.0	▲ 3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県平田村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		25.06	26.26	28.92	28.88	33.64
 実質収支額		4.37	2.67	6.53	10.15	7.55
 実質単年度収支		3.13	1.44	9.36	5.22	0.79

分析欄

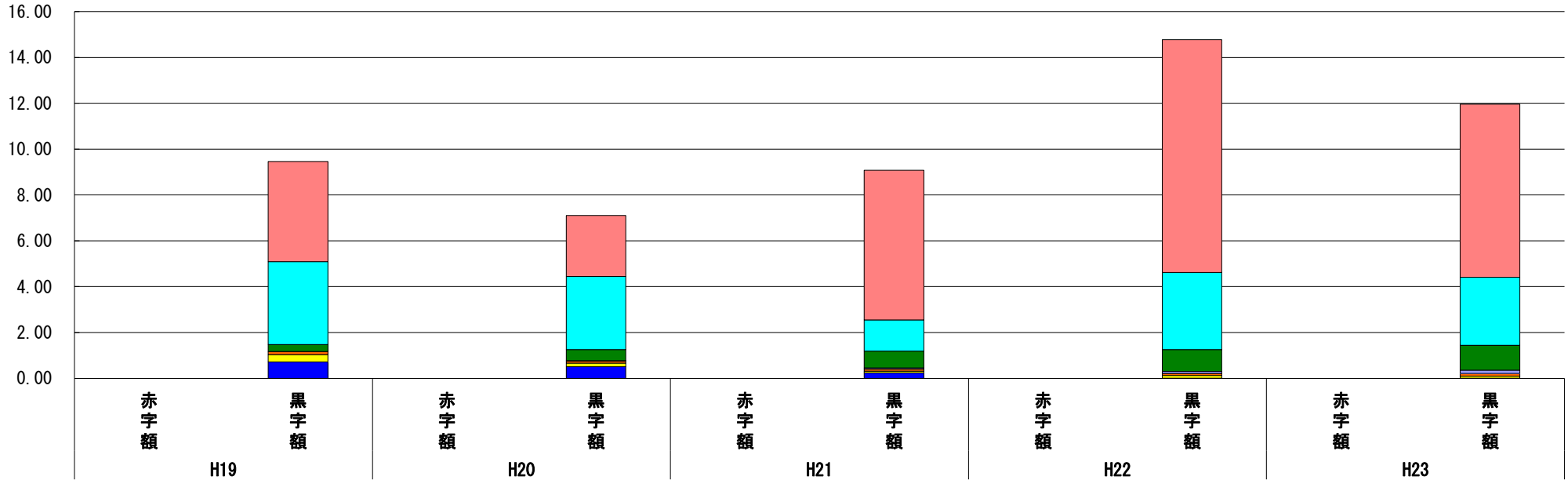
財政調整基金残高の標準財政規模比の増加の要因については、剰余金の積立によるものである。また、実質収支額及び実質単年度収支の標準財政規模比の減少の要因としては、災害救助費や災害復旧事業費に係る費用の増加によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.37	2.67	6.53	10.15	7.55
国民健康保険特別会計		3.62	3.18	1.36	3.37	2.97
介護保険事業特別会計		0.30	0.49	0.73	0.95	1.08
介護サービス事業特別会計		0.00	0.02	0.06	0.09	0.14
簡易水道事業特別会計		0.13	0.09	0.09	0.08	0.13
農業集落排水事業特別会計		0.32	0.15	0.07	0.12	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.72	0.51	0.24	0.00	-

分析欄

一般会計…災害救助費や災害復旧事業費により、前年度比を下回っている。

国民健康保険…一般会計からの繰入で財政運営を行っており、医療費の増減見直しにより4%の範囲内に留まっている。

介護保険事業…一般会計からの繰入のほか、介護給付費準備基金の取崩しにより財政運営を行っており、給付費の見直しにより2%以内の範囲内に留まっている。

農業集落排水事業…基金をもっていないことから、一般会計からの繰入で財政運営を行っていること、また新たな拡張事業を行っておらず維持管理のみであることから1%の範囲内に留まっている。

介護サービス事業…主に介護サービス事業施設に係る償還が主なことから、一般会計からの繰入で財政運営を行っており、1%の範囲内に留まっている。

簡易水道事業…21年度に使用料10%以上アップを行っているが、基金をもっておらず、一般会計からの繰入で財政運営を行っていること、また新たな拡張事業を行っておらず維持管理のみであることから1%の範囲内に留まっている。

後期高齢者医療・老人保健…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから、1%の範囲内に留まっている。

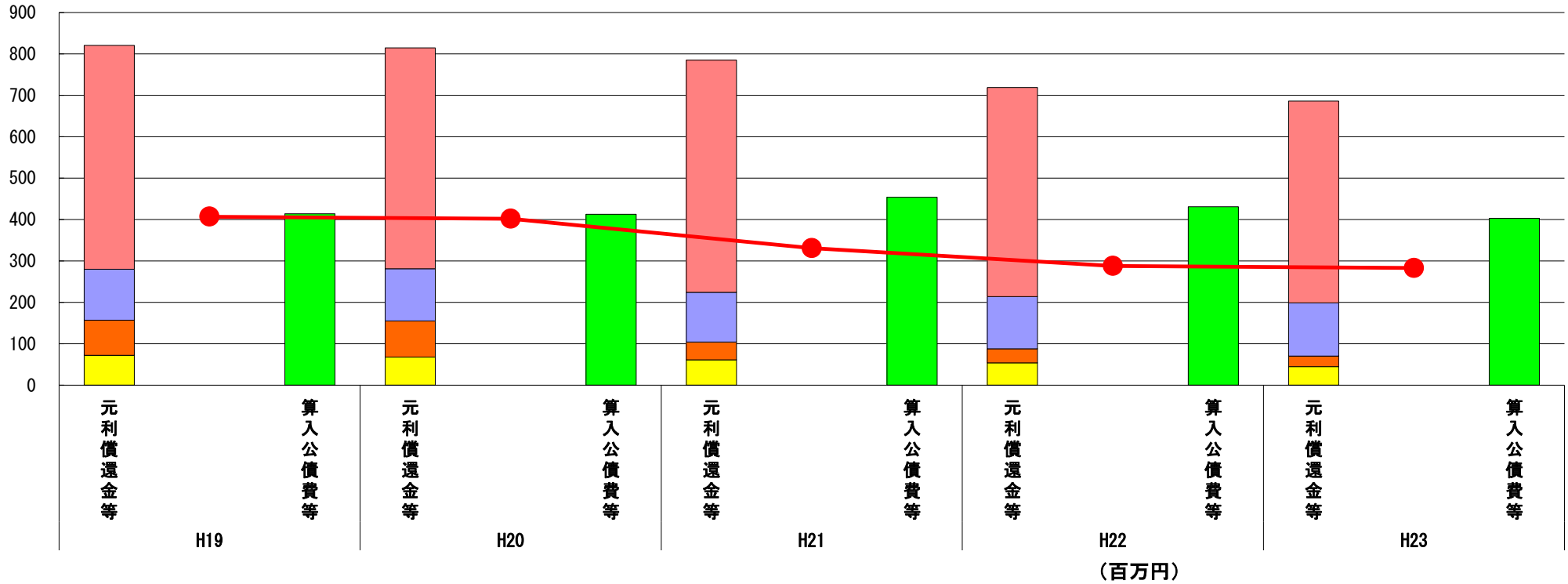
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県平田村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		541	534	561	505	487
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	126	120	126	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	87	43	34	25
	債務負担行為に基づく支出額		72	68	61	54	45
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		414	413	454	431	403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	402	331	288	283

分析欄

元利償還金…19年度から21年度の繰上償還や、学校教育施設整備事業債や臨時地方道路整備事業債が減額となり、年々減少している。

公営企業債の元利償還に対する繰入金…簡易水道事業の石綿管布設替に伴い新たな償還が発生し、23年度増加した。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等…石川地方生活環境施設組合による一般廃棄物処理事業債の償還完了により減額となり、新たな事業債を行っておらず年々減少している。

債務負担行為に基づく支出額…地域総合整備資金支援事業に係る償還額が減額となり、新たな債務負担行為が無いことから減少している。

算入公債費等…地域総合整備貸付事業債の償還完了などにより元利償還金が減少した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

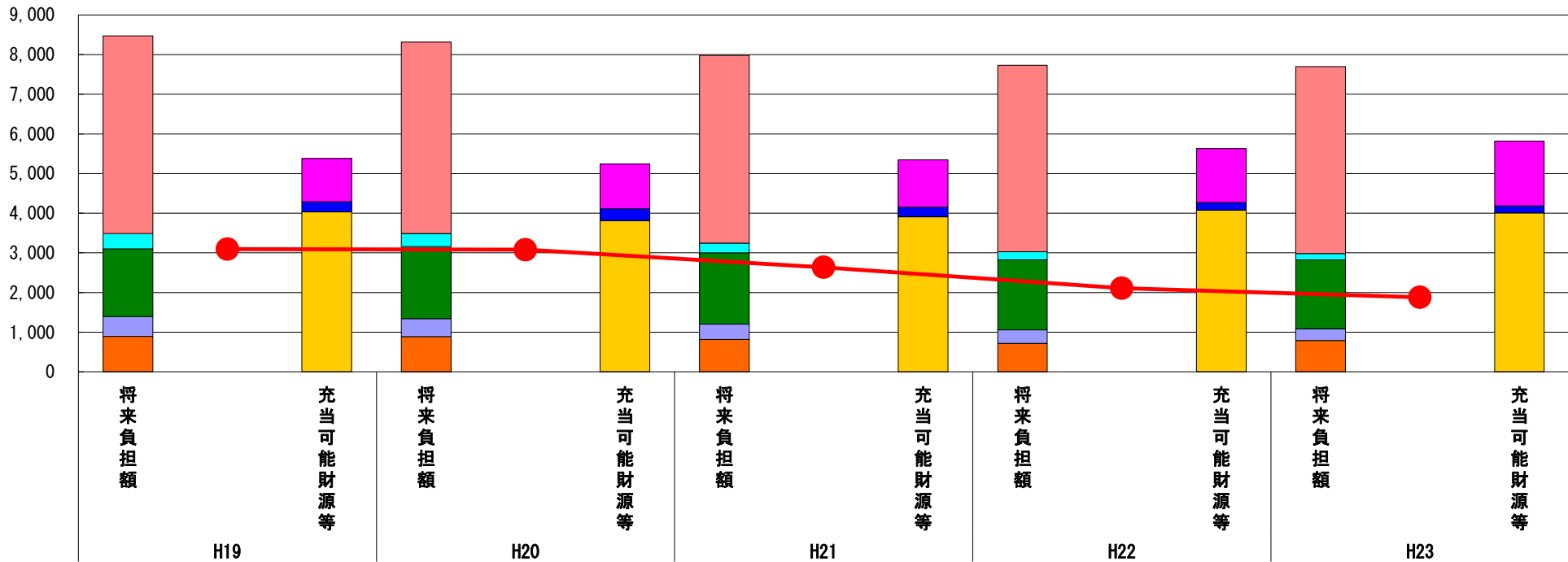
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,980	4,827	4,737	4,707	4,716
	債務負担行為に基づく支出予定額		390	329	242	203	158
	公営企業債等繰入見込額		1,707	1,822	1,802	1,766	1,742
	組合等負担等見込額		497	453	386	338	296
	退職手当負担見込額		896	887	815	720	788
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,093	1,129	1,200	1,354	1,638
	充当可能特定歳入		256	298	239	191	175
	基準財政需要額算入見込額		4,031	3,812	3,910	4,081	4,009
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,092	3,078	2,635	2,109	1,878

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額については、特別養護老人ホームよもぎ荘に係る償還完了や新たな債務負担行為を抑制していることから、年々減少している。

また、充当基金については、東日本大震災に係る復興支援交付金基金の新設や学校建設基金への剰余金処分の積み立てなどがあることから、基金が増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。